

平成18年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成19年2月16日

上場会社名 株式会社 ソルコム  
 コード番号 1987

上場取引所 東証第二部  
 本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.solcom.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 坂田 雅夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 内山 昭夫

TEL (082) 504 - 3300

決算取締役会開催日 平成19年2月16日

配当支払開始予定日 平成19年3月30日

定時株主総会開催日 平成19年3月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

## (1) 経営成績

百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	40,517	( 4.8 )	79	( 73.2 )	349	( 33.0 )
17年12月期	38,655	( 3.2 )	297	( 63.3 )	522	( 49.7 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	78	( 70.5 )	2 82		0.4	1.2	0.9
17年12月期	266	( 26.5 )	8 58		1.2	1.7	1.4

(注) 期中平均株式数 18年12月期 27,889,785株 17年12月期 28,181,962株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	29,761	21,629	72.7	777 71
17年12月期	30,025	22,183	73.9	793 81

(注) 期末発行済株式数 18年12月期 27,812,147株 17年12月期 27,945,808株

期末自己株式数 18年12月期 1,747,771株 17年12月期 1,614,110株

## 2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,000	340	130
通期	41,000	500	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円19銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	-	10.00	10.00	279	116.5	1.3
18年12月期	-	10.00	10.00	278	354.4	1.3
19年12月期(予想)	-	6.00	6.00			

(注) 17年12月末 配当金の内訳 : 普通配当 6.00円 合併5周年記念配当 4.00円

18年12月末 配当金の内訳 : 普通配当 6.00円 創立60周年記念配当 4.00円

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		増 減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
現金預金		3,192,232		958,473		2,233,758
受取手形		213,682		170,180		43,501
完成工事未収入金		5,491,446		5,482,913		8,532
売掛金		533,403		716,618		183,214
有価証券		300,000		100,000		200,000
商品		31,258		102,299		71,041
販売用不動産		775,124		685,679		89,445
未成工事支出金		3,747,752		5,289,982		1,542,229
不動産事業支出金		190,106		188,133		1,973
仕掛品		36,889		62,791		25,901
材料貯蔵品		12,338		7,502		4,836
短期貸付金		21,518		31,147		9,628
前払費用		87,477		84,916		2,560
繰延税金資産		108,770		113,856		5,086
その他		267,133		384,379		117,246
貸倒引当金		6,040		6,100		60
流動資産合計		15,003,096	50.0	14,372,774	48.3	630,322
<b>固定資産</b>						
<b>有形固定資産</b>						
建物・構築物		3,598,658		3,347,069		251,589
機械・運搬具		89,136		109,764		20,627
工具器具・備品		209,697		171,485		38,212
土地		5,547,999		6,006,080		458,081
有形固定資産合計		9,445,492	31.4	9,634,400	32.4	188,907
<b>無形固定資産</b>						
商標権		5,062		4,013		1,048
ソフトウェア		125,745		85,109		40,635
電話加入権		7,588		7,588		-
無形固定資産合計		138,395	0.5	96,711	0.3	41,684
<b>投資その他の資産</b>						
投資有価証券		4,223,329		4,086,434		136,894
関係会社株式		261,372		233,872		27,500
長期貸付金		-		11,460		11,460
従業員長期貸付金		122,784		123,358		573
関係会社長期貸付金		4,400		2,600		1,800
長期前払費用		3,946		4,668		722
繰延税金資産		578,163		849,540		271,377
その他		351,644		527,204		175,560
貸倒引当金		107,203		181,981		74,778
投資その他の資産合計		5,438,437	18.1	5,657,158	19.0	218,720
固定資産合計		15,022,325	50.0	15,388,269	51.7	365,943
資産合計		30,025,422	100.0	29,761,044	100.0	264,378

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		増 減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
工事未払金		2,652,372		2,873,761		221,388
買掛金		230,375		313,702		83,326
未払金		191,376		218,361		26,985
未払法人税等		107,000		161,410		54,410
未払消費税等		110,528		-		110,528
未払費用		55,161		46,941		8,219
未成工事受入金		499,966		461,215		38,751
預り金		207,371		198,241		9,129
完成工事補償引当金		5,620		5,900		280
賞与引当金		144,000		150,000		6,000
流動負債合計		4,203,772	14.0	4,429,534	14.9	225,761
<b>固定負債</b>						
退職給付引当金		3,468,971		3,549,656		80,685
役員等退職給与引当金		166,202		148,563		17,639
その他		2,801		3,501		700
固定負債合計		3,637,974	12.1	3,701,720	12.4	63,746
<b>負債合計</b>		<b>7,841,746</b>	<b>26.1</b>	<b>8,131,254</b>	<b>27.3</b>	<b>289,507</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
資本金		2,324,732	7.7	-	-	-
<b>資本剰余金</b>						
資本準備金		1,461,738		-		-
自己株式処分差益		701		-		-
資本剰余金合計		1,462,440	4.9	-	-	-
<b>利益剰余金</b>						
利益準備金		581,183		-		-
任意積立金		16,409,029		-		-
固定資産圧縮積立金		407,029		-		-
別途積立金		16,002,000		-		-
当期末処分利益		613,188		-		-
利益剰余金合計		17,603,401	58.6	-	-	-
その他有価証券評価差額金		1,206,961	4.0	-	-	-
自己株式		413,859	1.3	-	-	-
<b>資本合計</b>		<b>22,183,675</b>	<b>73.9</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>30,025,422</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		増 減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>						
資本金		-	-	2,324,732	7.8	-
資本剰余金						
資本準備金		-	-	1,461,738		-
その他資本剰余金		-	-	701		-
資本剰余金合計		-	-	1,462,440	4.9	-
利益剰余金						
利益準備金		-	-	581,183		-
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		-	-	377,828		-
別途積立金		-	-	16,002,000		-
繰越利益剰余金		-	-	416,622		-
利益剰余金合計		-	-	17,377,633	58.4	-
自己株式		-	-	469,487	1.6	-
<b>株主資本合計</b>		-	-	20,695,319	69.5	-
<b>評価・換算差額等</b>						
<b>その他有価証券評価差額金</b>		-	-	934,470	3.2	-
<b>純資産合計</b>		-	-	21,629,789	72.7	-
<b>負債及び純資産合計</b>		-	-	29,761,044	100.0	-

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日 )		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 12月 31日 )		増減(千円)
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	
<b>売上高</b>						
完成工事高		33,713,001		35,216,823		
兼業事業売上高		4,942,516	38,655,518	5,300,503	40,517,327	1,861,808
<b>売上原価</b>						
完成工事原価		31,574,532		33,132,147		
兼業事業売上原価		4,127,806	35,702,339	4,662,404	37,794,551	2,092,212
<b>売上総利益</b>						
完成工事総利益		2,138,468		2,084,676		
兼業事業売上総利益		814,710	2,953,179	638,098	2,722,775	230,404
<b>販売費及び一般管理費</b>						
			2,655,684		2,643,171	12,512
<b>営業利益</b>			297,495		79,603	217,891
<b>営業外収益</b>						
受取利息・配当金		71,877		98,934		
その他		156,494	228,371	175,787	274,722	46,351
<b>営業外費用</b>						
その他		3,319	3,319	4,413	4,413	1,093
<b>経常利益</b>			522,546		349,912	172,633
<b>特別利益</b>						
前期損益修正益		25,214		18,794		
固定資産売却益		1,172		3,860		
投資有価証券売却益		7,313		245,324		
台風災害保険金		15,484		-		
関係会社清算配当金		72,115		-		
その他		30,336	151,637	6,189	274,168	122,531
<b>特別損失</b>						
前期損益修正損		13,111		6,789		
固定資産除却損		20,109		13,597		
減損損失		-		17,423		
投資有価証券評価損		28,939		9,835		
関係会社株式評価損		34,837		333,500		
ゴルフ会員権評価損		1,000		300		
その他		48,482	146,481	29,832	411,277	264,796
<b>税引前当期純利益</b>			527,702		212,803	314,898
法人税、住民税及び事業税		328,599		276,771		
過年度法人税等戻入額		-		51,210		
法人税等調整額		67,832	260,767	91,447	134,112	126,654
<b>当期純利益</b>			266,935		78,690	188,244
前期繰越利益			346,253			
<b>当期未処分利益</b>			613,188			

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月30日)
当 期 未 処 分 利 益	613,188
任 意 積 立 金 取 崩 額	15,019
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	15,019
合 計	628,208
利 益 処 分 額	
株 主 配 当 金	279,458
	〔 1株につき 普通配当金 6円 記念配当金 4円 〕
役 員 賞 与 金	25,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-
別 途 積 立 金	-
合 計	304,458
次 期 繰 越 利 益	323,750

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本											評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本剰余金				利益剰余金						自己株式			株主資本 合計
	資本金	資本 準備金	其他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	其他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成17年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440	581,183	407,029	16,002,000	613,188	17,603,401	413,859	20,976,714	1,206,961	22,183,675	
事業年度中 の変動額														
剰余金の 配当								279,458	279,458		279,458		279,458	
利益処分 による 役員賞与金								25,000	25,000		25,000		25,000	
固定資産 圧縮積立金 の取崩						29,201		29,201	-		-		-	
当期純利益								78,690	78,690		78,690		78,690	
自己株式の 取得										55,628	55,628		55,628	
株主資本以 外の項目の 事業年度の 変動額 (純額)												272,490	272,490	
事業年度中 の変動額 合計	-	-	-	-	-	29,201	-	196,566	225,767	55,628	281,395	272,490	553,886	
平成18年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440	581,183	377,828	16,002,000	416,622	17,377,633	469,487	20,695,319	934,470	21,629,789	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針)

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した、重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	.....	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	.....	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	.....	移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	.....	移動平均法による原価法
販 売 用 不 動 産	.....	個別法による原価法
未 成 工 事 支 出 金	.....	個別法による原価法
不 動 産 事 業 支 出 金	.....	個別法による原価法
仕 掛 品	.....	個別法による原価法
材 料 貯 蔵 品	.....	最終仕入原価法による原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	.....	定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
無 形 固 定 資 産	.....	定額法。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)を耐用年数とした定額法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	.....	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	.....	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上しております。
賞 与 引 当 金	.....	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金	.....	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
役員等退職給与引当金	.....	<p>役員並びに理事の退職給与金の支給に備えて、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	.....	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. 消費税等の会計処理の方法	.....	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## (会計処理方法の変更)

## 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が、17,423千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,629,789千円であります。

## (追加情報)

## 販売用不動産

当事業年度において、建物及び土地の一部について保有目的を変更し、70,913千円を有形固定資産から流動資産の販売用不動産に振替えております。

## (注記事項)

## 貸借対照表に関する事項

	前期(平成17年12月期)	当期(平成18年12月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,789,749 千円	6,697,749 千円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	前期(平成17年12月期)	当期(平成18年12月期)
建物	933,913 千円	885,418 千円
土地	169,324 千円	169,324 千円

## 3. 期末日満期手形の会計処理

期末日が金融機関の休日につき、期末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によっております。

当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前期(平成17年12月期)	当期(平成18年12月期)
受取手形	65,554 千円	35,512 千円

## 損益計算書に関する事項

## 減価償却実施額

	前期(平成17年12月期)	当期(平成18年12月期)
有形固定資産	343,917 千円	310,629 千円
無形固定資産	85,411 千円	79,292 千円

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書に関する事項

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加	当期減少	当事業年度末
普通株式	1,614,110 株	133,661 株	- 株	1,747,771 株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株の買取による増加	21,661 株
自己株式の取得による増加	112,000 株

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (税効果関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前期(平成17年12月期)	当期(平成18年12月期)
退職給付引当金繰入超過額	1,151,204 千円	1,183,833 千円
役員等退職給与引当金	67,212 千円	60,078 千円
投資有価証券評価損	191,150 千円	274,387 千円
その他	447,966 千円	485,925 千円
繰延税金資産小計	<u>1,857,534 千円</u>	<u>2,004,226 千円</u>
評価性引当金	84,370 千円	149,243 千円
繰延税金資産合計	<u>1,773,163 千円</u>	<u>1,854,982 千円</u>
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	266,728 千円	257,099 千円
その他有価証券評価差額金	819,501 千円	634,485 千円
繰延税金負債合計	<u>1,086,230 千円</u>	<u>891,585 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>686,933 千円</u>	<u>963,397 千円</u>

上記金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

